1/21 赤旗

安倍9条改憲

日本に何をもたらすか

シリーズ

日本会議発 特異な歴史観 戦前回帰の社会に

（1面のつづき）

日本会議は1997年5月30日に、右派「文化人」「経済人」でつくる「日本を守る国民会議」と宗教右翼団体の「日本を守る会」が合同して結成。昨年20周年を迎えました。役員には、靖国神社宮司や神社本庁総長、神道政治連盟会長などが就任しており、宗教性の強い運動組織です。自民党の国会議員を中心に「日本会議国会議員懇談会」（日本会議議連）があり、現在の安倍内閣の閣僚20人のうち同議連に加盟歴のある閣僚は14人です。

日本会議会長の田久保忠衛氏はアジア・太平洋戦争について最新の著書（『目覚めよ日本　憲法改正今こそ実現を』）で、「（日本とアメリカが）どっちが絶対的に正しくて、どちらかが絶対に間違っているということもない。『どっちもどっちだ』」と言い放ちます。さらに、日清戦争、日露戦争、アジア・太平洋戦争なども含めて日本の戦争は「対外的危機を自らの才覚で打ち払い、克服しようとしてきた」（同書）と「自存自衛」の立場から正当化します。

東京裁判を批判

日本会議の「設立趣意書」は、「東京裁判史観の蔓延は、諸外国への卑屈な謝罪外交を招き」などと、日本の侵略戦争を断罪した極東国際軍事裁判（東京裁判）を批判。同裁判を「戦勝国の復讐劇」（『日本の息吹』2017年8月号）と断じます。

日本会議機関誌『日本の息吹』で連載されている「ほこりある国づくりをめざして　《日本会議20年の歩み》」の中では、「東京裁判史観からの脱却を目指して」と題し「戦後日本の根底にあるのが、いわゆる自虐史観です」（『日本の息吹』同年10月号）と主張。「大東亜戦争史観の一つ、東亜解放の理想」なるものを述べ、アジア諸国に侵略した日本軍を「アジア解放に命をささげた」と称賛します。

日本政府は1951年のサンフランシスコ平和条約で東京裁判を受諾しました。「東京裁判史観からの脱局」と主張し、東京裁判を否定する議論は、侵略を受けたアジア諸国をはじめ国際社会で到底受け入れられません。

ところが、安倍晋三首相は、こうした主張をする日本会議議連の特別顧問を務め、「侵略戦争ということについては、これは国際的な定義として確立されていない」などと述べ、日本の過去の戦争が侵略戦争であることを明確に認めようとしません。そればかりか、A級戦犯として処刑された東条英機らを合祀し日本の戦争を美化・肯定する靖国神社を繰り返し参拝しています。

日本会議と安倍首相は、特異な歴史観にもとづいて「憲法改正」を目指します。その先にあるのは、戦前回帰で国際的に孤立した日本の姿です。

改憲部門の組織

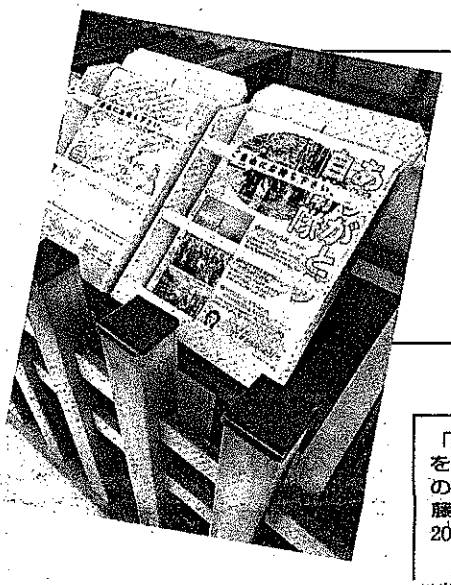
日本会議の改憲部門のフロント組織として活動するのが2014年10月に結成された「美しい日本の憲法をつくる国民の会」です。同会の共同代表の三好達、田久保忠衛両氏は、日本会議の名誉会長と現会長。「会」の事務局も日本会議が務めています。

同会は、改憲への「1000万賛同者署名」を神社本庁に加盟する各地の神社に署名用紙を置いて取り組んでいます。署名用紙に「国民投票の際、賛成へのご賛同の呼びかけをさせていただくことがあります」と書かれており、署名は改憲の国民投票時に名簿として使われます。

各地で活動強化

東京都内で行われた日本会議と日本会議議連の設立20周年記念大会（17年11月）では、「日本会議地方議員連盟」の松田昭会長が「九条の会や護憲派には負けられない」と述べ、全国289の小選挙区に草の根組織の結成を決意表明しました。

「美しい日本の憲法をつくる国民の会」は、安倍首相の自衛隊明記の9条改憲表明を受けて、昨年7月から「ありがとう自衛隊」をテーマにキャラバン隊を全国に派遣し、街頭宣伝を行っています。同会の活動を紹介するインターネット番組「KAIKENチャンネル」は「（今年）後半の国会での憲法改正発議が具体化するといいですね」「本年度後半にも、その（国民投票）現実化がはかられるということを想定しながら、われわれもその準備に入っていかなければなりません」（1月8日放送、番組ナビゲーター・岡田日美子）と述べ、年内の国民投票実施に照準をあわせて活動強化を呼びかけています。



都内の神社に置かれた美しい日本の憲法をつくる国民の会の「ありがとう自衛隊」のビラ（右）

「美しい日本の憲法をつくる国民の会」の集会で発言する衛藤晟一首相補佐官＝2017年10月、都内